

「道の駅」による地方創生を 更に加速する新たな取り組み

一般財団法人日本みち研究所 常任参与
杉崎 光義



神奈川県伊勢原市

平成28年3月

国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所長を最後に退官

平成28年7月

一般財団法人日本みち研究所常任参与

- ・伊勢原市政策観光アドバイザー
- ・茅ヶ崎市道の駅アドバイザー
- ・一般社団法人全国道の駅連絡会事務局長

「道の駅」登録に必要なこと

目的: 道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供及び地域振興の寄与

24時間、無料で利用できる
駐車場・トイレ
【道路利用者】



道の駅

地域とともにつくる
個性豊かなにぎわいの場

※災害時は、防災機能を発現

■「道の駅」の登録要件

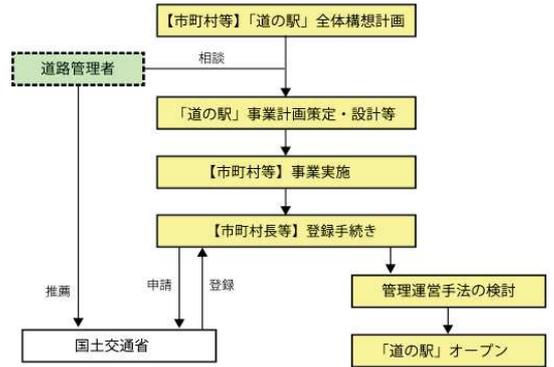
＜設置者＞

市町村又は市町村に代わり得る公的な団体

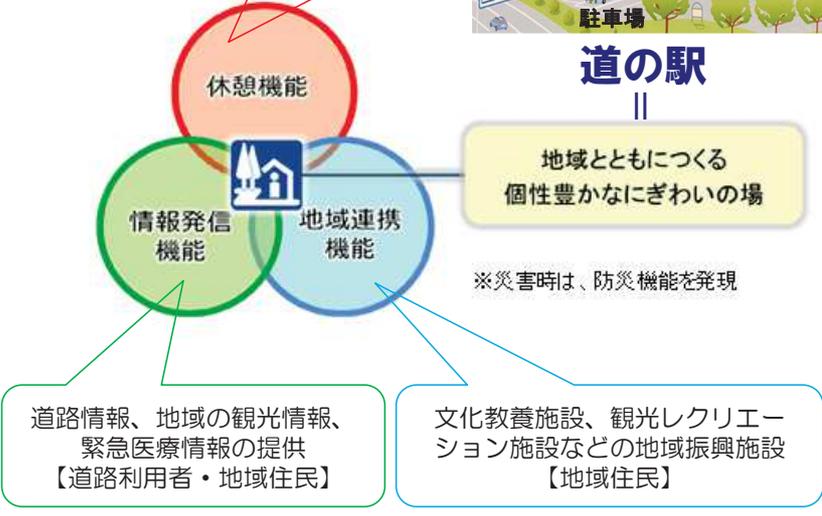
＜配慮事項＞

施設及び施設間を結ぶ主要経路のバリアフリー化

■「道の駅」の整備フロー



※道路管理者の簡易パーキングの計画がある場合、道路管理者が整備する簡易パーキングと一体的に整備する場合がある。(一休型)



都道府県別「道の駅」登録数と近年の動向について

全国「道の駅」登録数: 1,154駅

(平成31年4月時点)

＜整備手法別駅数＞

一体型: 591駅 (51%) 単独型: 563駅 (49%)

＜「道の駅」設置者数＞

816自治体等

＜前面道路別駅数＞

直轄国道: 417駅 (36%) 補助国道: 456駅 (40%)
都道府県道: 253駅 (22%) 市町村道: 28駅 (2%)

＜近年の「道の駅」の傾向＞

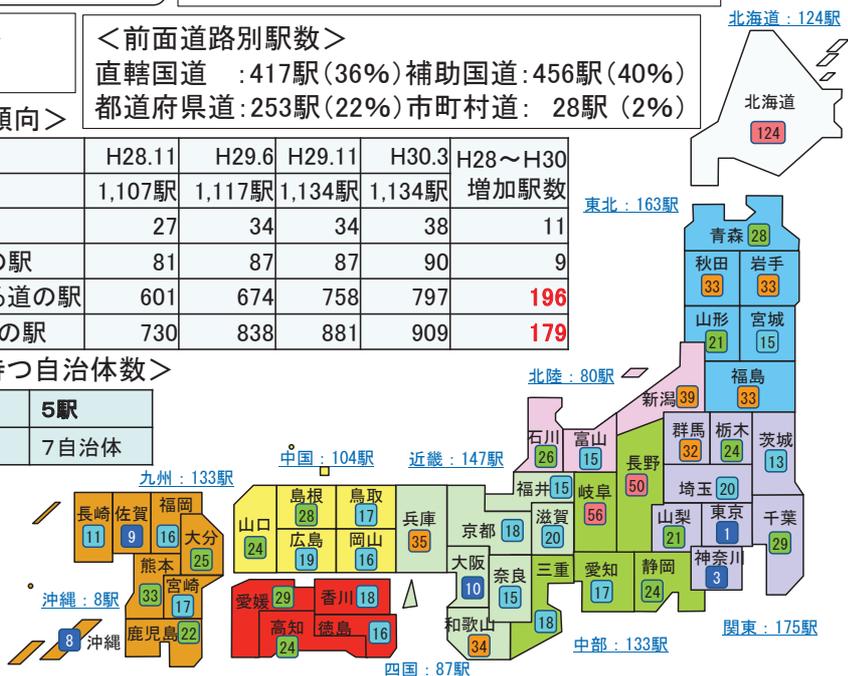
登録年	H28.11	H29.6	H29.11	H30.3	H28～H30 増加駅数
総駅数	1,107	1,117	1,134	1,134	
免税店がある道の駅	27	34	34	38	11
外国人案内所がある道の駅	81	87	87	90	9
EV充電器を設置している道の駅	601	674	758	797	196
wi-fiが設置されている道の駅	730	838	881	909	179

＜多数の「道の駅」を持つ自治体数＞

8駅	7駅	6駅	5駅
3自治体	2自治体	無し	7自治体

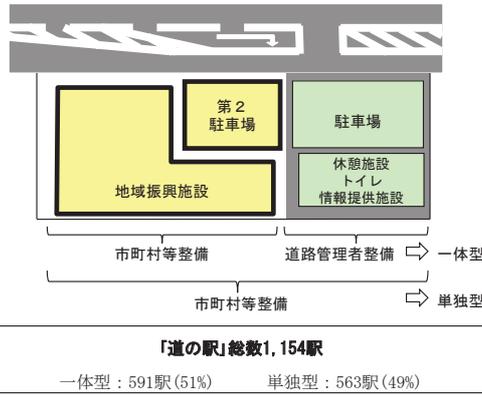
【凡例】 <都道府県数>

41駅～	3箇所
31駅～40駅	7箇所
21駅～30駅	14箇所
11駅～20駅	18箇所
～10駅	5箇所



「道の駅」の整備主体と整備内容等

■整備主体



＜物産販売等＞



＜宿泊施設等＞



＜防災拠点＞



＜福祉サービス＞



＜観光案内等＞



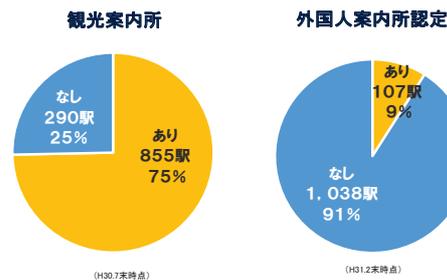
道の駅を巡る課題

「道の駅」制度の創設から四半世紀。現在では1154駅が設置、年間2億人以上が利用、地方創生の拠点としての役割へさらなる期待の高まり。

・インバウンド対応
2018年3000万人、2020年4000万人、2030年6000万人の観光を地方創生につなげていくため、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させることが必要。地域のゲートウェイとして大きな役割を担う「道の駅」において、受け入れ環境の強化策等が必要。

課題

- 道の駅の75%に観光案内所が設置されているが、外国人案内所の認定は9%に過ぎない 等



道の駅を巡る課題

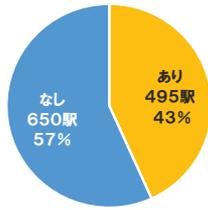
・災害の頻発化・激甚化

「道の駅」は新潟中越地震以来、防災拠点としての役割が注目されてきたが、地域住民はもとより、利用者や増加する外国人への対応、広域的な防災拠点としての役割等、更なる機能強化が必要。

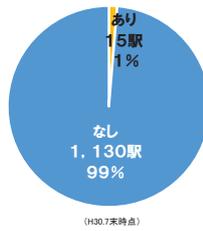
課題

- 道の駅の43%が地域防災計画に位置づけられているが、BCP計画の策定は1%に過ぎない 等

地域防災計画への位置づけ



BCPの策定



熊本地震の概要

熊本地震	
発生日時	平成28年4月14日(21時26分) 平成28年4月16日(1時25分)
震度(最大)	7
種類	内陸型地震(直下型地震)

【概要】

- ・4月14日に深さ約10kmでマグニチュード(M)6.5の地震が発生。
- ・4月16日に同地方の深さ約10kmでM7.3の地震が発生。

【被害特徴】

- ・強い揺れが何度も起きたことで、住宅への被害や土砂崩れなどの地盤災害に伴う被害が数多く発生した。
- ・道路は、南阿蘇村にある全長約200メートルの阿蘇大橋が土砂崩れで崩落したほか、生活道路の多くが寸断される等、**高速道路をはじめ、国道、県道等多くの区間で通行不能となった。**



地震で倒壊した熊本城の北十八間櫓(くまにちコム)



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の50万分1地方図、2万5千分1地形図及び電子地形図25000を使用した。(承認番号 平26情後、第244-741号)
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の等価地図50メッシュ(標高)を使用した。(承認番号 平26情後、第242-461号)
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図250mメッシュ(標高)を使用した。(承認番号 平26情後、第243-008号)
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(行政界・海岸線)を使用した。(承認番号 平26情後、第245-003号)

熊本地震において「道の駅」が果たした役割(一時避難場所)

■ 広い駐車場、敷地がある「道の駅」は一時避難場所として利用。



道の駅「あそ望の郷くぎの」に隣接するアウトドアショップより、避難者へのテント、寝袋等の貸し出しが行われ避難場所として活用された。(テント設置数は、約30張)

熊本地震において「道の駅」が果たした役割(車中泊の場所)

■ 震災後余震が頻繁に続いたため、広い駐車場、24時間トイレが使える「道の駅」は、車中泊の場所として利用。



道の駅「大津」の駐車場は地震発生直後、昼夜を問わずほぼ満車



道の駅「うき」駐車場の早朝の状況



道の駅「大津」駐車場の夜間の状況



道の駅「竜北」駐車場の夜間の状況

熊本地震において「道の駅」が果たした役割(飲食料品、日用生活用品の提供)

■ 飲食料品、日用生活用品等を無料配給し、被災者を支援



道の駅「大津」では、ブルーシート130枚、水2ℓ:2000本、離乳食・オムツ・生理用品を提供した。



道の駅「阿蘇」、「ゆふいん」では、近くの避難場所にて、道の駅で販売している米、野菜の食材や「おにぎり」、「お弁当」等を提供した。



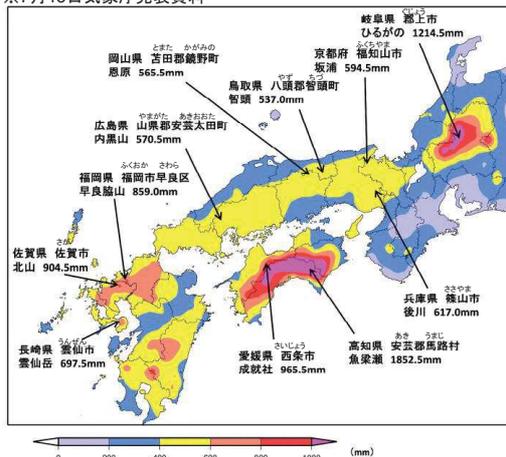
道の駅「あそ望の郷くぎの」では、電気復旧後、近くの避難場所にて「パン」、「おにぎり」等を提供した。



平成30年7月豪雨の概要

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	
発生日時	平成30年6月28日～7月8日
雨量	近畿地方 600ミリ 中国地方 500ミリ 四国地方 1,800ミリ 九州地方 900ミリ
被害状況	
<p><人的被害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者219名 (岡山県61名、広島県107名、愛媛県26名ほか) ・行方不明者10名 (岡山県3名、広島県7名) <p><住家被害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全壊2,989棟 (岡山県 2,472 棟、広島県 354 棟、愛媛県 35 棟ほか) ・半壊 1,283 棟 (岡山県 336 棟、広島県 495 棟、愛媛県 178 棟ほか) <p>※消防庁災害対策本部(7月22日5時45分時点)発表資料</p>	
被害の特徴	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては強い雨が2～3日続いたため、河川の氾濫や土砂崩れ等により被害が拡大した。 ・道路は、西日本高速道路での被災が39か所、内6か所が重篤被害箇所とされ、復旧に相当な時間を要した。また一般道でも数多くの被害があり、国道、県道等多くの区間で通行不能となった。 	

期間降水量分布図(6月28日0時～7月8日24時)
※7月13日気象庁発表資料



■ 発災直後の国道32号線



■ 岡山県高梁市河川被害

道の駅「^{うわじま}みま」(愛媛県宇和島市)の対応について

- ・周辺地域で断水が発生していた為、応急給水所として活用。
- ・道路情報や自治体からの被害情報を屋外の掲示板にて発信。

災害別避難区分	地震	土砂災害	洪水
避難所指定の有無	×	×	×

<聞き取り調査の結果について>

- ・道の駅も浸水被害にあったため避難者はなし。7月7日15時から断水との情報があったので、水が必要となる清掃等はそれまでに済ませ、翌7月8日は消毒まで行った後営業開始した。
- ・情報収集を最優先で行うため、営業後は「えひめ FreeWi-Fi」の復旧を最初に行った。
- ・自治体の応急給水所として活用された。給水車は大分県、阿南市、佐伯市等から支援を頂いた。
- ・その他、民間の水産企業から生活水の提供があり、道の駅に設置している。



■ 飲料水を配給する様子



■ 各種情報の発信

道の駅「^{つしま}津島^{さと}やすらぎの里」(愛媛県宇和島市)の対応について

- ・被災者及びボランティアの方に無料で温泉施設を開放。
- ・高速道路が通行止めだったため、自衛隊の中継地としても活用された。

災害別避難区分	地震	土砂災害	洪水
避難所指定の有無	×	×	×

<聞き取り調査の結果について>

- ・道の駅に被害は無かったが、道路が冠水していたため、避難者はなし。車中泊は何名かされていた。
- ・7月10日より宇和島市吉田地区の住民を対象とし、温泉施設の無料開放を実施。その後、対象にボランティアにいられた方を追加。
- ・利用者は1日あたり約1,000人ほど。無料分の料金は市と道の駅が半々で負担している。
- ・7月18日より自衛隊の「災害支援部隊駐留拠点」として、道の駅の研修棟を貸出し。



■ 被災者等に無料開放されている温泉



■ 自衛隊の災害支援部隊駐留拠点として活用

道の駅「ゆめランド布野」(広島県三次市)の対応について

- ・豪雨の際、道の駅を避難所として開放。7名が利用し、内4名が宿泊した。
- ・高速道路が通行止めだったため、自衛隊の中継地としても活用された。

災害別避難区分	地震	土砂災害	洪水
避難所指定の有無	○	○	○

<聞き取り調査の結果について>

- ・7月7日に避難勧告発令。その後、発電機と投光器を用意し、避難体制を整えた。
- ・道の駅で避難所開設の周知を図ったものの、認知が進まず利用者は7名、うち宿泊者は4名となった。自治体に周知を依頼したが、市職員が配置出来ないため私設避難所とみなされ、周知が行われなかった。
- ・道の駅では通常営業時バイキングを実施しており、常時いくらか食料の備蓄があるため、災害時に活用が可能。



■自衛隊が中継地として利用



■道路情報を道の駅内に掲示

平成30年北海道胆振東部地震の概要

	平成30年北海道胆振東部地震
発生日時	平成30年9月6日(3時08分)
震度(最大)	7
種類	内陸型地震(直下型地震)

【概要】

・胆振(いぶり)地方中東部、深さ37kmでマグニチュード(M) 6.7の地震が発生。

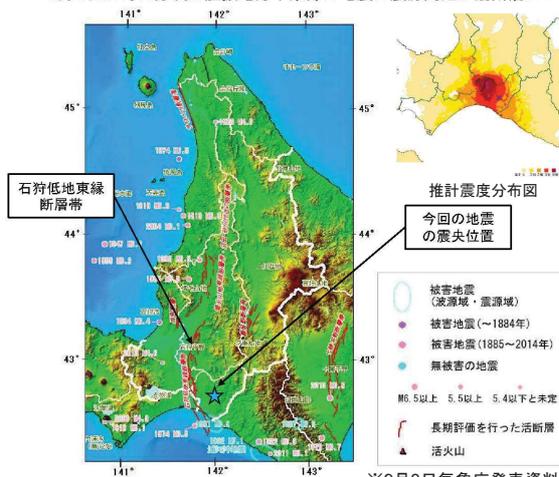
【被害特徴】

- ・地震発生に伴い、北海道全域に停電・断水が発生。また、液状化や土砂崩れなどの地盤災害に伴う被害が数多く発生した。
- ・道路は、斜面崩落によって生活道路が寸断される等、多くの区間で通行不能となった。



■大規模な土砂崩れが発生(厚真町) ※転載:ライブドアニュース

9月6日03時08分頃の胆振地方中東部の地震の震源周辺の活断層について



■地震の影響で、波打つ道路 ※転載:時事ドットコム

道の駅「むかわ四季の館」(北海道むかわ町)の対応について

- ・道の駅の非常用電源を活用して、トイレ、照明、自動販売機、避難所でのテレビ放送、携帯電話充電サービス等を稼働し、道の駅を避難所として運用。

災害別避難区分	地震	土砂災害	洪水
避難所指定の有無	○	○	○

<聞き取り調査の結果について>

- ・道の駅も商品の損壊、断水、停電等、被害にあったが、自家発電の利用により、多くの方々が避難場所として利用。※車中泊利用者も受け入れ
- ・情報入手のための携帯電話の電池切れへの対応として、充電場所を開設。
- ・自衛隊による入浴施設を9月8日に設置。



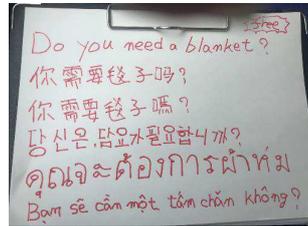
■施設や駐車場を避難者のために開放



■紙媒体による道路情報提供



■携帯電話の充電場所を開設



■情報ボードによる多言語での情報提供



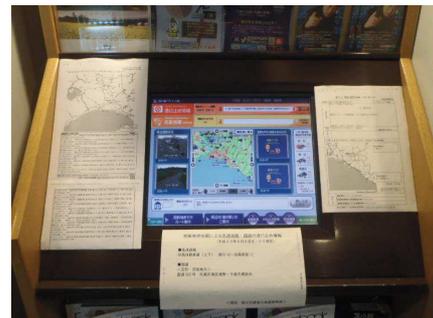
■自衛隊による入浴施設 設置

道の駅「あぶた」、「千歳サーモンパーク」等での対応について

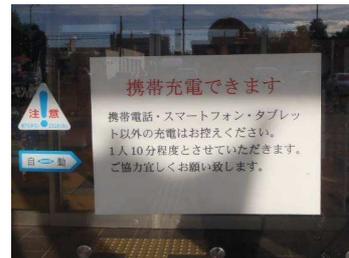
- ・被災地へ向かう大型車両等の休憩場所として活用。
- ・携帯電話の充電場所の開設や、通行止め等の道路情報を、被害後から提供。



■被災地へ向かう大型車両等(あぶた)



■被災後の道路情報を提供(ウトナイ湖)



■携帯電話の充電場所を開設(サーモンパーク・ウトナイ湖)

道の駅を巡る課題

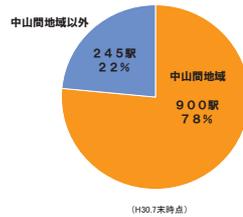
・少子高齢化

道の駅の約8割が中山間地域に設置されており、高齢に対応するため病院、役場機能の集積や、子育て応援施設の整備等、福祉機能の強化が必要。

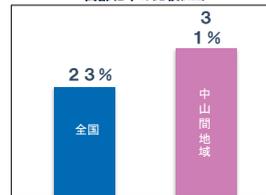
課題

- 道の駅の78%は中山間地域に設置されており、中山間地域は全国の10年先を行く高齢化が進行している等

道の駅の設置状況



高齢化率の比較(H22)



道の駅を巡る課題

・全国道の駅連絡会の法人化

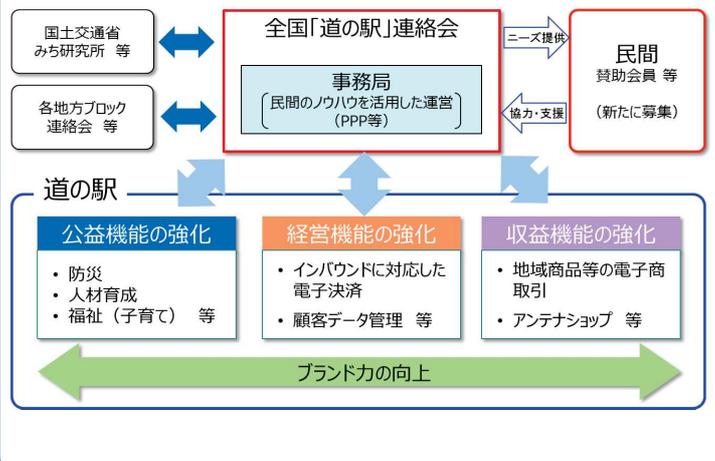
道の駅は、全国で1154駅に成長し、年間2億人以上の方が利用され、提供サービスに対する期待が高まっています。

一方、老朽化や厳しい経営状況の課題から、利用者の期待や信頼に応えることが困難な道の駅の顕在化や、民間企業による周辺ビジネスが道の駅ごとに行われ、全体の発展や利用者の利便性が損なわれる懸念も生じています。

このような状況を踏まえ、全国道の駅連絡会は、平成24年12月に発足以来、任意団体として活動を行ってきましたが、5月13日より一般社団法人に移行し、全国組織としての機能強化、経営体制の透明化を図るとともに、民間を始めとする多様な主体との連携や、地域の活性化をもたらす着実な仕組みを創造していくことで、「道の駅」利用者や地域からの更なる期待や信頼に応えます。

全国連絡会の法人化の方向性

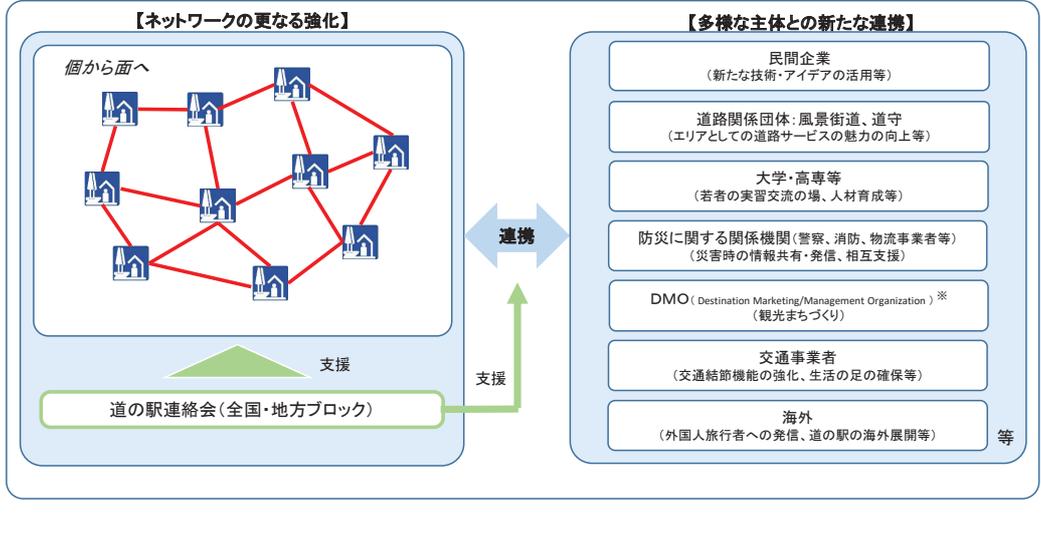
- 全国組織としての機能強化、経営体制の透明化するとともに、民間をはじめとする多様な主体との連携や、地域に活性化をもたらす着実な仕組みを創造。



今後の方向性

基本的な方向性

- 各道の駅の設置者や運営者による自由な発想による多様な取組を基本としつつ、地域の活性化や安全・安心等の実現のため、全国に展開している強みを活かし、「個から面(ネットワーク)」としての取組を更に強化すべきではないか。
- 地方創生を加速するため、民間の地域活性化等の新たな技術・アイデアの活用や、風景街道や道守など道路関係団体との連携による道路サービスの魅力の向上など、多様な主体との「新たな連携」を促進すべきではないか。



※ 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人



NEWS RELEASE

一般社団法人 全国道の駅連絡会

令和元年 5月13日

【問い合わせ先】

一般社団法人 全国道の駅連絡会

担当：中村・實田 TEL：03-5621-3188

道の駅による地方創生を更に加速する新たな取組みをスタート ～全国道の駅連絡会は法人化し、民間との新たな連携を構築します～

全国道の駅連絡会[※]は、道の駅による地方創生の更なる加速に向けて、本日5月13日より一般社団法人に移行します。今後は、新たに民間を賛助会員とするとともに、事務局に民間のノウハウを活用した運営を導入する等、民間の技術・アイデアを広く活用出来る体制を構築してまいります。

※全国道の駅連絡会は、全国の道の駅の設置者（市町村等）を正会員とする組織です。

1.法人化について

道の駅は、全国で1,154駅に成長し、年間2億人以上の方々に利用され、提供サービスに対する期待が高まっています。一方、老朽化や厳しい経営状況等の課題から利用者の期待や信頼に応えることが困難な道の駅の顕在化や、民間企業による周辺ビジネスが道の駅毎に行われ、全体の発展や利用者の利便性が損なわれる懸念も生じています。また、国土交通省では、地方創生の加速化、インバウンドや頻発化・激甚化する災害への対応等を強化するために、道の駅の「第3ステージ」に向けた検討が進められています。

この様な状況を踏まえ、全国道の駅連絡会は、平成24年12月に発足以来、任意団体として活動を行ってききましたが、本日より、一般社団法人に移行（会長：千葉県南房総市長 石井裕）し、全国組織としての機能強化、経営体制の透明化を図るとともに、民間をはじめとする多様な主体との連携や、地域に活性化をもたらす着実な仕組みを創造していくことで、「道の駅」利用者や地域からの更なる期待や信頼に応えてまいります。

具体的には、①公益事業、②経営事業、③収益事業を通じて、道の駅全体の活動への支援を強化していきます。

2.賛助会員等について

賛助会員は、民間の技術やアイデアを通して、道の駅の更なる活性化を促していくことを目的としています。この趣旨に賛同いただける企業を賛助会員として、本日より募集を開始し、「道の駅」の活性化事業等を進めてまいります。賛助会員は、各道の駅のニーズや取組等に関する情報の入手や全国道の駅に対する情報発信のほか、本連絡会が計画する地域活性化事業等に対して協業の機会を得ることが出来ます。

詳しくは、以下のHPをご覧ください。

<https://www.michi-no-eki.jp>

また、事務局への民間のノウハウを活用した運営の導入については、公募により決定することとしており、後日、具体的内容をお知らせします。

道の駅による地方創生を更に加速する 新たな取組みをスタート

全国道の駅連絡会は法人化し、民間との新たな連携を構築します

令和元年5月13日



一般社団法人 全国道の駅連絡会

目次

1. 法人化の背景及び目的	P 1
2. 今後の運営方針	P 2
3. 今後の主な事業例	P 3
(1) 公益事業（防災・人材育成、子育て）	P 4
(2) 経営事業（電子決済、顧客管理）	P 5
(3) 収益事業（電子商取引、アンテナショップ）	P 6
(4) ブランド事業	P 7
4. 賛助会員について	P 8
5. 民間のノウハウを活用した事務局の運営（案）	P 9
6. 一般社団法人 全国道の駅連絡会 役員	P 10

1. 法人化の背景及び目的

時機：「道の駅」は制度創設以来、四半世紀。地方創生を更に加速する『新たなステージ』へ

道の駅に関するニーズ

- 「道の駅」は全国で1,154駅に成長し、認知度も大幅に高まり、年間2億人以上の方々に利用され、提供サービスに対する期待の高まり。
- 近年災害が激甚化・頻発化しており、地域の安全・安心を確保するため、「道の駅」同士の連携強化や、インバウンド対応の観光地域づくりなど連携強化が一層必要。

道の駅に関する課題

- 老朽化や厳しい経営状況等の課題から「道の駅」に対する利用者の期待や信頼に応えることが困難となる道の駅も顕在化。
- 「道の駅ブランド」を利用した民間企業による周辺ビジネスが道の駅ごとに行われ、全体の発展や利用者の利便性が損なわれる懸念。

全国「道の駅」連絡会の課題

- 任意団体であることから、組織を独立し継続的運営と透明性を確保することが急務。

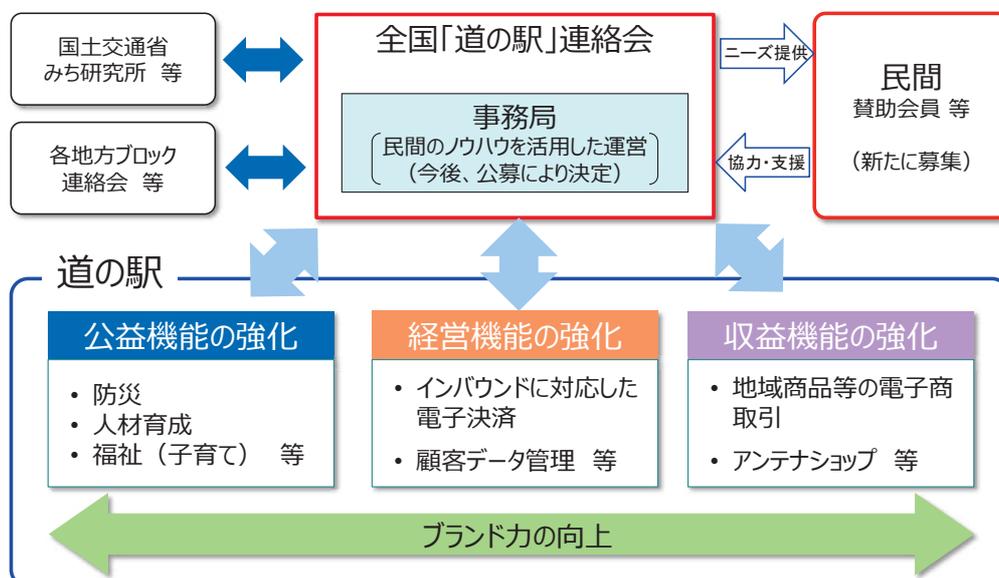
全国「道の駅」連絡会の法人化

- ◆ 民間をはじめとする多様な主体との『新たな連携』の構築
- ◆ 地域に活性化をもたらす着実な仕組みの創造
- ◆ 全国組織としての機能強化・経営体制の透明化
- ◆ 「道の駅」全体が利用者や地域からの更なる期待や信頼に対応



2. 今後の運営方針

全国連絡会は、新たに民間を賛助会員とし、事務局に民間のノウハウを活用した運営を導入するなど、民間の技術、アイデアを広く活用できる体制を構築します。この体制のもと、道の駅の「公益」・「経営」・「収益」の3つの機能の強化に関する取組を面的に支援するとともに、ブランド力の向上を目指してまいります。



3. 今後の主な事業例

全国連絡会は、以下の事業等を通して、道の駅全体の活動への支援を強化してまいります。

公益機能

- **災害で被災した道の駅および周辺の復旧活動を支えます。**
 - 被災駅周辺での商品販売、全国的な支援募金活動、BCPの策定支援など
- **今後の道の駅をになう若者を地域とともに育てていきます。**
 - 大学等と連携した受け入れ体験や商品開発、学生活動成果の全国コンテストの開催など
- **利用者や地域の子育てに優しい道の駅の環境を創造します。**
 - ベビーコーナーや妊婦用駐車マスなどの取組への支援など

経営機能

- **外国人観光客でも買い物がしやすい電子決済の導入を支援します。**
 - 共同での電子決済システムの導入支援、決済手数料の調整など
- **新たなビジネス開発をサポートします。**
 - 顧客情報を活用したコンサルティング、各道の駅の課題を集約した支援要望活動など

収益機能

- **インターネットやSNSを活用して地域商品の販売・PRを促進します。**
 - 共同でのネットショップへの参入支援、出店手数料の調整など
- **アンテナショップを開設して全国の地域商品をアピールします。**
 - 大都市等におけるアンテナショップの開設、イベントの開催など

ブランド

- **選ばれる道の駅、愛される道の駅のためのブランディングに貢献します。**
 - 道の駅の商標の管理、商標を活用した民間との商品開発など

(1) 具体例：公益事業（防災・人材育成、子育て）



- 最近、災害が頻発していて心配、被災したらどうすれば！？
- 若い人のアイデアを活かしたい、働きに来て欲しい！？
- 道の駅利用者や地域の子育てを応援したい！？

新法人を立ち上げることで



利用者や地域に安全・安心を提供し、若者や子育て世代にとって魅力ある場所となるよう産・学・官連携で取組みを進めます。

- ① **災害発生時に道の駅の被災状況を集約し、他の駅や行政、民間企業への支援を要請します。**
- ② **被災駅の商品の他駅での販売調整や、募金活動を広域的に行います。**
- ③ **大学や高専等との連携や受入れを強化します。また、活動成果の全国コンテストを開催します。**
- ④ **子育てを応援する取組事例や関係者の声を収集して活動をサポートします。**

将来的には

全国の道の駅が、平常時・災害時を問わずにネットワークとして機能し、新たな時代のニーズに柔軟に対応出来るように支援を強化していきます。

(2) 具体例：経営事業（電子決済、顧客管理）

〈参考〉



- 道の駅の経営が思い通りにいかない！？
- 利用者ニーズに即したサービスの提供や観光客への取り組みが効果的にできない！？

新法人を立ち上げることで



経営機能を強化したいと願う道の駅事業者に対し、様々な観点からアドバイスを行うなど経営コンサル機能を充実しながら道の駅の経営環境改善を支援していきます。

- ① 小銭不要の電子決済システムを共通化 し消費の利便性を高めていきます。
- ② 地域間交流を活性化させ、各種観光客の誘客や利用者の需要を掘り起こします。
- ③ 道の駅を利用する消費者情報を網羅的に集約し販売促進戦略に反映します。
- ④ 経営課題や要望等を一元的に集約し対応の在り方等への対処を検討します。

将来的には

様々なエリアで抱える経営課題等を全国の道の駅で共有し、成功事例や失敗事例等を可視化しながら将来的な経営のヒントとなる情報発信を強化していきます。

(3) 具体例：収益事業（電子商取引、アンテナショップ）

〈参考〉



- 売れている商品の流通を活性化したり販路を拡大することが難しい！？
- 道の駅の収益が伸びない、話題性のあるイベントが思いつかない！？

新法人を立ち上げることで



道の駅にこれまで以上に人を誘客し賑わいを回遊性を持たせるための仕組みや地域で売り出したい戦略商材を流通させる仕組みづくりを検討していきます。

- ① EC販売による流通活性を支援するための民間事業者との連携を強化します。
- ② 道の駅への目的来街を促すためのエンタメ機能を民間と共同して開発します。
- ③ 販路拡大に資する“都市内でのアンテナショップの試験販売”を活性化します。
- ④ 人を集め賑わいを創出するための各種イベントを官民連携で企画します。

将来的には

様々な民間企業との連携を通じて人・モノ・お金が道の駅を核に流通していく環境づくり、地域づくりをお手伝いします。

(4) 具体例:ブランド事業

〈参考〉



- 道の駅の名前を使って商品開発したいけど、どこに相談すればいいの!?
- 道の駅をもっと色々な人にアピールしたい!?
- 自分の道の駅は利用者にとってどう思われているのか!?

新法人を立ち上げることで



道の駅のブランドが更に多くの人に信頼され、周辺のビジネスにもブランドイメージを高めて頂くように検討を進めます。

- ① 国土交通省と連携し、道の駅の名称やシンボルマークを使ったビジネスの相談や商品開発をお手伝いします。
- ② 道の駅ブランドをメディアや関係者と連携して、国内、さらに海外へと発信します。
- ③ 全国の利用者からの声を継続的に収集して、各道の駅に改善ポイントを情報提供します。

将来的には

道の駅ブランド力が、各道の駅の協力により、持続的に向上していけるように全国連絡会が役割を強化していきます。

4. 賛助会員について

〈参考〉

- 賛助会員制度は、民間のノウハウや活力を通して、道の駅の更なる活性化を促して頂くことを目的としています。
 - 賛助会員は、各道の駅のニーズや取組等に関する会員限定情報の入手や全国道の駅に対する情報発信などの様々なメリットがあります。
 - また、全国連絡会が計画する各種事業に対し、協業の機会を得ることができます。その際、収益の一定程度の還元をお願いすることがございます。

全ての会員の基本的なメリット

1



最新情報等の入手

- 全国道の駅連絡会が発行する定期刊行物やコンテンツ、各種調査・研究結果等、道の駅の最新情報の入手が可能

2



企業情報を道の駅へ

- 全国道の駅連絡会の媒体（HPやメール）を活用して賛助会員の情報等を全国道の駅関係者に広く発信でき、新たなビジネス機会の創出

3



情報共有・交流機会

- 道の駅関係者が集まる会合や講演会、セミナー、イベント等にオブザーバーとして参加できダイレクトな交流が可能

特定の会員からのニーズへの対応

4



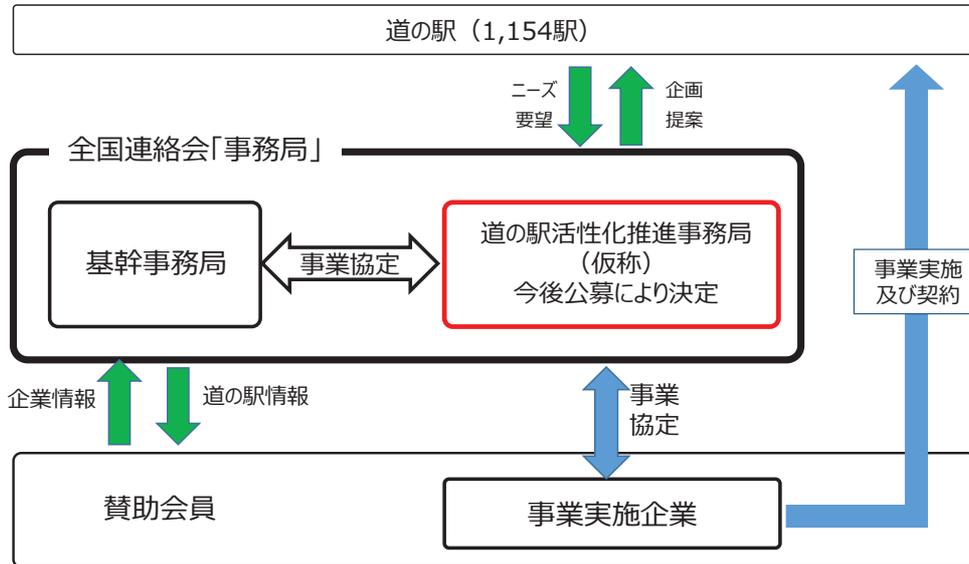
新規ビジネス機会

- 道の駅を活用した賛助会員独自の事業企画等の提案（審査等あり）やマッチング機会（事務局が紹介）が増加

5. 民間のノウハウを活用した事務局の運営（案）

〈参考〉

- 民間のノウハウを活用した事務局の運営については、概ね以下の枠組みを想定しており、今後公募により決定する予定です。（具体的内容は後日お知らせします。）



6. 一般社団法人 全国道の駅連絡会 役員

〈参考〉

令和元年5月13日現在

会長	千葉県南房総市長	石井 裕
副会長	北海道弟子屈町長	徳永 哲雄
副会長	島根県飯南町長	山崎 英樹
監事	奈良県大淀町長	岡下 守正
監事	長崎県東彼杵町長	渡邊 悟
理事	山形県飯豊町長	後藤 幸平
理事	新潟県三条市長	國定 勇人
理事	静岡県川根本町長	鈴木 敏夫
理事	徳島県美波町長	影治 信良

全国モデル「道の駅」位置

〈参考〉



© 小学生の学習教材 [5/6/7/8/9/10/11/12] <http://katsuba.net/star.jp/syogaku.html>

全国モデル「道の駅」

〈参考〉

- 地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるもの
⇒ 全国的なモデルとして成果を広く周知するとともに、さらなる機能発揮を重点支援
- 既存の「道の駅」を対象に、国土交通大臣が選定
- 観光、産業、福祉、防災等、地域資源の活用や地域の課題解決を図るための地域のゲートウェイや地域センターとして機能
- 設置から一定年数(10年以上)、継続的に地域に貢献

■全国モデル「道の駅」(6駅)【平成26年選定】

道の駅名	概要
遠野風の丘〔岩手県 遠野市〕	広域防災拠点として高度な防災機能を分担
もてぎ〔栃木県 茂木町〕	真岡鉄道のSLやサーキットなど地域の魅力へのアクセスポイントとしてのゲートウェイ機能
川場田園プラザ〔群馬県 川場村〕	「農業プラス観光」で人口約3,700人の村に年間約120万人が来訪。リピート率は7割
とみうら〔千葉県 南房総市〕	観光資源(びわ等)をパッケージ化し、都市部の旅行代理店へ販売
萩しーまーと〔山口県 萩市〕	地元業者と共に、魚の加工品の開発。その商品は、「究極のおみやげ」等様々な賞を受賞
内子フレッシュパークからり〔愛媛県 内子町〕	地元農家が中心となった商品開発、町内の農産品販売額の15%を占める



全国モデル「道の駅」: 遠野風の丘【防災】

〈参考〉

- 東日本震災時には、自衛隊・救急隊の支援拠点として機能を発揮。これを受けて、岩手県広域防災拠点配置計画の**広域防災拠点に位置づけられ、ベースキャンプ、備蓄等の高度な防災機能を分担。**
- 復興に向け、**沿岸被災地の海産物の販売所を新設**、岩手県内「道の駅」の共通販売商品を開発。
- スタッフが常駐する観光案内所は、沿岸地域の**復興情報、観光情報に加え、ふるさと納税や移住促進にも活用。**



図 位置図



図 地場製品の開発普及拠点



図 インフォメーションコーナー

●基本データ
自治体名: 岩手県遠野市
(人口約29,000人)
開 駅: 平成10年
接続道路: 国道283号
年間利用者: 約100万人
販 売 額: 約6億円
雇 用: 131人

被災地企業
の販路拡大
等復興支援



図 エントランスホール

震災と復興
支援をいつ
までも心に
刻むため



図 震災伝承コーナー

全国モデル「道の駅」: もてぎ【観光総合】

〈参考〉

- 柚子、エゴマ等の特産品を加工する「もてぎ手づくり工房」を整備し、「道の駅」を核とした6次産業化を推進。
- 「道の駅」が、農産物の生産指導から全量買取、33種類のオリジナル商品を開発、販売まで実施。
- 地域ならではの地場製品の提供、真岡鉄道のSLやサーキットなど地域の魅力へのアクセスポイントとして、地域センター機能とゲートウェイ機能を兼ねるにぎわいの核として定着。
- 既往災害(昭和61年洪水)の教訓から、**地域に根差した防災啓発のために茂木町防災館を備え防災井戸を設置。**



図 位置図



交流イベント



真岡鉄道SL



もてぎソインリンク

図 道の駅周辺の地域の魅力の例

●基本データ
自治体名: 栃木県茂木町
(人口約14,400人)
開 駅: 平成8年
接続道路: 国道123号
年間利用者: 約144万人
販 売 額: 約7.2億円
雇 用: 73人

昭和61年の
洪水の教訓。
防災井戸
設置



図 茂木町防災館でのセミナー

33種類の
オリジナル
商品開発



地域特産の柚子による加工品開発

図 地域特産の柚子による加工品開発

全国モデル「道の駅」: 川場田園プラザ【観光総合】

〈参考〉

- 「農業プラス観光」で自立する群馬県川場村の産業、情報、交流の核として人気の道の駅「川場田園プラザ」。
- 農産物や観光名所など、豊富な地域資源へのアクセスポイントとして、「道の駅」を目的地とする新たなニーズを掘り起こし、人口約3700人の村で、利用者数約120万人(リピーターが7割)を誘致。
- 駅での販売(約10億円)、雇用創出(80名)に加え、ファーマーズマーケットの出荷登録(420名:村内農家の93%)などを通じて経済・地域活性化の効果は、地域に広く波及。



図 位置図

●基本データ

自治体名: 群馬県川場村
(人口約3,700人)
開 駅: 平成8年
接続道路: 主要地方道平川横塚線
年間利用者: 人口約120人
販 売 額: 約10億円
雇 用: 80人



ビザターセンター: 食事処あかくら



平成25年に新設されたプレイゾーン

図 道の駅の魅力の例



地ビールや地場野菜を中心とした料理、焼きたてのパンも提供

図 ビールストラン・パン工房



新鮮な地場産野菜、加工品、民芸品などの商品をそろえる

図 ファーマーズマーケット

全国モデル「道の駅」: とみうら【観光総合】

〈参考〉

- 地域特産のビワを道の駅が中心となり、加工、オリジナル商品を開発(ビワ関連商品50種類)。従来の規格外品の活用や需要安定により生産農家の経営安定に貢献。
- ビワ狩りや体験企画、菜の花など、地域の観光資源をパッケージ化し、都市部の旅行会社へ販売、観光バス3000台を誘致するとともに、地域の100事業者に効果が波及。
- 人形浄瑠璃などの地域文化の発信や、地元産野菜・花卉のマルシェ、観光案内人の常駐、非常用電源などの防災設備など、地域の拠点として多様な機能を発揮。



図 位置図

●基本データ

自治体名: 千葉県南房総市
(人口約42,000人)
開 駅: 平成5年
接続道路: 国道127号
年間利用者: 約50万人
販 売 額: 約5億円
雇 用: 60人



地域特産のビワを加工



豊富なオリジナル商品の開発



ショップでの販売

図 道の駅の魅力の例



体験スタジオでは料理教室フラワーアレンジメント等にも使用。(IH調理器を設置)

図 体験スタジオ(調理室)



東日本大震災の際に稼動した非常用発電設備

図 地域特産の柚子による加工品開発

全国モデル「道の駅」: 萩^{はぎ}ーまーと【産業振興】

〈参考〉

- 隣接の魚港で水揚げされた海産物が直接店頭に並ぶ新鮮さを特長に、地元のニーズにこたえる「道の駅」を展開。
- 売り場面積1m²あたりの売上高は、一般的なスーパーの約2倍。約100名の雇用を創出。
- 値も付いてなかった魚を加工品として商品化する「萩の地魚もったいないプロジェクト」を推進し、漁業者の所得向上に寄与。



図 位置図

●基本データ
自治体名: 山口県萩市
(人口約54,000人)
開 駅: 平成13年
接続道路: 主要地方道萩川上線
年間利用者: 約140万人
販 売 額: 約10億円
雇 用: 100人



図 活魚売場



図 鮮魚売場



図 情報コーナー

レギュラー番組6本、圧倒的なボリュームで“萩のお魚情報”を発信



図 テレビ放送による“萩のお魚情報”

魚食普及・食育の拠点機能として、子供向けの地魚料理教室や出張授業を積極実施



図 子供向けの地魚料理教室

全国モデル「道の駅」: 内子^{うちこ}フレッシュパークからり【産業振興】

〈参考〉

- 地元農家の女性達が中心となり、販売額は約7億円、町の農産生産額の15%を占め、新たに58名の雇用を創出。
- 運営も生産者自らが手作りで、商品開発、品質管理、イベント企画運営までを実施。特に、商品開発は、女性で構成される複数のチームで独自商品を開発するなど、女性主役の運営も特長。出荷農家は、当初から約2倍に(176人→394人)
- 販売管理システムやトレーサビリティを導入し、16年間で利用者は6倍、販売額は8倍に増加。



図 位置図

●基本データ
自治体名: 愛媛県内子町
(人口約18,000人)
開 駅: 平成8年
接続道路: 国道379号
年間利用者: 約80万人
販 売 額: 約7億円
雇 用: 58人



図 道の駅の企画・運営を支える生産者チーム



図 内子町産農産物の販売



図 特産物直売所

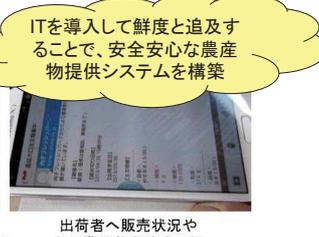


図 農産物提供システム

ITを導入して鮮度と追及することで、安全安心な農産物提供システムを構築